

二 企画振興部

電子計算組織運営費	170, 126
1 大型電子計算機の運用保守	
2 大型電子計算機の更新 (31年3月)	

愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	131, 513
「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守	
1 基幹回線 帯域保証型1Gbps(大三島庁舎は20Mbps)	
2 予備回線 ベストエフォート型最大1Gbps	
3 接続庁舎 13か所	

○ 庁内LANシステム運営事業費	858, 215
庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。	
1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守	
2 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的とした職員研修の実施	
3 更新時期 31年3月(サーバ・端末機等)	
4 更新端末機 3,756台	

○ 県民文化会館大規模改修事業費	661, 673
	〔債務負担行為限度額 2, 030, 287〕
老朽化が進んでいる県民文化会館の改修工事を行う。	
1 構造・規模 本館 SRC5F(一部S) 延面積 41,651.39㎡	
2 改修内容 熱源・空気調和機設備、舞台機構設備、ホール座席の改修 など	
3 事業期間 30年11月～32年3月	
(県有施設更新整備基金を充当)	

鉄道安全輸送設備整備事業費	8, 000
地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。	
1 対象者 伊予鉄道(株)	
2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備(レールやマクラギ更新)	
3 実施箇所 2か所(松山市、松前町)	
4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)	

鉄道施設安全対策事業費	23, 333
鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化対策事業に対して助成する。	
1 対象者 四国旅客鉄道(株)	
2 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等(高架橋高欄部改良)	
3 実施箇所 2か所(伊予市、内子町)	
4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)	

松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	100, 000
1 事業主体 松山市	
2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸	
3 対象事業 道路 など	
4 補助率 県1/2以内	

空港整備直轄事業負担金	110, 400
1 事業内容 用地造成(滑走路端安全区域調査、エプロン拡幅設計・工事 など) 照明施設(エプロン誘導路灯火改良 など)	
2 負担率 3.68/12(県 3.02/12、市 0.66/12)	

「三浦保」愛基金積立金 55, 250

- 1 条 例 基 金 名 愛媛県「三浦保」愛基金
- 2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子
- 3 基金の用途
 - (1)環境保全又は自然保護の推進
 - (2)社会福祉の向上
 - (3)その他知事が必要と認める事業

○ 自転車新文化推進基金積立金 12, 012

- 1 条 例 基 金 名 愛媛県自転車新文化推進基金
- 2 積立金の内訳 民間企業等からの寄附金及び預金利子
- 3 基金の用途
 - (1)自転車新文化の普及・拡大に要する経費
 - (2)サイクリング大会開催等経費

総合行政ネットワーク運営事業費 36, 284

- 国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。
- 1 総合行政ネットワークの運用保守
 - 2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)

太平洋新国土軸構想等推進事業費 1, 092

- 1 太平洋新国土軸構想の推進
 - (1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会
 - (2)構 成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体
 - (3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言
・研究活動 など
- 2 豊予海峡ルート構想の推進
 - (1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会
 - (2)構 成 関係7県、10経済団体
 - (3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言
・交流促進事業 など

県民相談プラザ運営費 13, 510

- 1 場 所
 - (1)本 庁 県民総合相談プラザ(1か所)
 - (2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)
- 2 その他
 - (1)小学生県庁見学デーの実施
 - (2)休日県庁見学の実施
 - (3)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行 など

県政広報誌発行費 46, 670

- 1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行
 - (1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)
 - (2)発 行 年12回、約44万部
 - (3)その他 民間広告の活用
- 2 メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の発行
 - (1)内 容 県政情報、イベント情報、テレビ広報番組等のお知らせ
 - (2)発 行 隔週

県政広報番組放送費 29, 775

- 1 テレビ
 - (1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)
 - (2)民放企画特別番組 年6本
- 2 ラジオ
 - (1)AM10分番組 週1回
 - (2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)

○ 県政モニター事業費 935

- 1 種 類 一般モニター(200人以内)、学生モニター(100人以内)
- 2 募 集 方 法 原則公募・随時募集
- 3 事 業 内 容 県政の特定課題に関するモニターアンケートの実施
県が提示する課題への意見収集、県政広報活動の実施
広聴活動の実施、県政学生モニター会議の開催

知事への政策提言事業費

349

- 1 知事への政策提言ポスト
設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 187か所
- 2 政策提言ファックス
設置場所 広報広聴課
- 3 知事への電子メール
設置場所 広報広聴課

「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費

1, 361

知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。

- 1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催
(1)一般対象(地方局管内各1回)
地域の参加者 住民、団体等関係者、県政モニター など 12人
県 側 知事、企画振興部長、地方局長 など
(2)学生対象(大学生等年1回、高校生地方局管内各1回)
地域の参加者 大学生等 12人 高校生 12人
県 側 知事 など
- 2 開催結果概要の作成 400部(A4判)

一般広報活動費

13, 061

- 1 市町広報コンクール・研修会等の実施
- 2 日本広報協会負担金の支出
- 3 情報発信力向上事業
(1)県職員ブログ
(2)情報発信力向上のための職員研修
(3)広報活動に関する相談事業
- 4 みきゃん管理・運営費
(1)着ぐるみ更新
(2)「みきゃん」のデザインアレンジ

○ 首都圏等情報発信強化事業費

70, 810

首都圏・近畿圏のメディアに対して、パブリシティ活動を実施するとともに、広告媒体を活用した情報発信に取り組み、本県の認知度向上とイメージアップを図る。

- 1 首都圏・近畿圏パブリシティ活動の推進
(1) 実施方法 東京・大阪事務所等と連携してPR会社が実施
(2) 業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定)
国内外へのプレスリリース資料の作成及びテレビ、雑誌等のメディア訪問 など
- 2 大都市圏での広告媒体を活用した情報発信
主要駅へのポスター掲示、鉄道車両を活用した広報 など

◎ みきゃんプロモーション戦略推進事業費

24, 138

「みきゃん」を活用して愛媛の魅力を全国に発信し、本県の更なる認知度向上とイメージアップを図る。

- 1 全国での認知度向上
「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動、首都圏等でのPR、公式サイトのリニューアル
「みきゃん」まち歩きビデオの制作配信(ガバメントクラウドファンディングを活用) など
- 2 地域貢献活動の強化
県内でのPR活動、みきゃんとふれあえる場所の開設、専任アクターによる公式ダンスの普及活動 など
- 3 2020年東京五輪を見据えた活動
公式サイト「みきゃんのかんづめ」の海外対応版作成 など

過疎・離島地域遠距離通学援助事業費

6, 841

- 1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
- 2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
- 3 補助率 県4/10・5/10

地域づくり総合推進費

3, 357

- 1 南予地域活性化対策の推進
南予地域活性化特別対策本部等の運営
- 2 えひめ夢提案制度等の推進
市町、団体等への出前相談、国との協議等
- 3 愛媛の離島PR事業(国1/2 県1/2)
愛媛の離島フェア開催

元気な集落づくり推進事業費

3, 594

過疎化の進行により地域共同体としての機能維持が困難な集落の維持・活性化を図るため、市町の集落対策の取組みを強力にサポートする。

- 1 集落と都市との交流促進
 - (1)地域おこし協力隊導入促進事業
 - (2)地域おこし協力隊定着促進事業
 - (3)元気な集落づくり応援団マッチング事業
- 2 集落活性化支援事業
集落づくりの取組み支援

持続可能な集落づくりサポート事業費

2, 994

過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、地域づくり協働体の構築を含む集落づくりに関する取組み等の情報を共有することにより、持続可能な集落づくりを促進する。

- 1 集落間情報交換・ネットワーク構築事業
 - (1)研修交流会の開催
 - (2)情報誌・HPによる情報発信
 - (3)地域づくりリーダー育成研修会の開催(年6回)
- 2 集落実態調査事業
市町と連携して、県内の小規模・高齢化集落の現状・課題やニーズ等を調査し、実態を把握する。

○ 移住・交流促進事業費

10, 994

移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。

- 1 えひめ移住交流促進協議会の運営
- 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
- 3 移住・交流に係る全国推進組織への参加

○ えひめの移住力総合強化事業費

48, 345

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 1 移住コンシェルジュの設置(設置場所 ふるさと回帰支援センター)
- 2 愛あるえひめ暮らしフェア、「あのこの愛媛」移住フェアの開催
- 3 女性移住希望者をターゲットにした「愛顔のひめターン」プロモーションの実施
- 4 地域版移住コンシェルジュの設置(設置場所 えひめ地域政策研究センター)
- 5 地域移住相談員(無報酬)の設置
- 6 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の普及

移住者住宅改修支援事業費

59, 007

県外からの移住を促進するため、市町と連携して移住者の住宅改修を支援する。

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 働き手世帯、子育て世帯
- 3 対象経費 移住者が居住を目的に購入・賃貸した一戸建て住宅の改修及び家財道具の搬出等に要する経費
- 4 補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者(28年度以降に移住した者)
- 5 補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2
- 6 限度額 住宅の改修(働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)
家財道具の搬出等(働き手世帯・子育て世帯10万円)

○ えひめ暮らし魅力体感事業費

6, 613

移住者の更なる呼び込みと地域の担い手確保につなげるため、県外在住者を対象に本県の魅力や生活等を体感できる地域滞在型ツアーを実施する。

- 1 対象者 本県への移住を検討している県外在住者
- 2 期間 7日間
- 3 募集人数 1回当たり10人(東・中・南予 各1回)
- 4 内容 農林漁業・伝統産業・地域イベント体験、地域住民との交流 など

◎ 集落活性化モデル構築事業費

6, 696

小学校区程度の地域において、定住者の増加等の目標を設定し、住民が主体となって行う集落活性化に向けた取組みをモデル的に支援する。

- 1 モデル集落 3地区
- 2 事業内容 各地区の人口調査分析と成果報告、住民対象のワークショップの開催
モデル集落間の相互訪問、学び合い
中間報告会、講演会の開催
- 3 事業期間 30～31年度

愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費(南予)	1, 942
本県西伊予及び大分県中部地域全体の交流人口の拡大や地域ブランドの確立を図る。	
1 愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会の運営	
2 地域づくりと広域交流の方策検討	
3 相互交流・情報発信事業	
(1)地域交流プロモーション (2)フェリー活用イベント等	
4 魅力向上事業	
(1)サイクリングイベントスタンプラリーの開催 (2)両地域の特産品の販売等の展開	
県際交流推進事業費	900
近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。	
1 広島・愛媛交流会議(年1回)	
2 愛媛・高知交流会議(年1回)	
3 愛媛・大分交流会議(年1回)	
文化交流施設整備事業計画策定準備費	324
文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。	
1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集	
2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集	
○ 戦略的政策推進費	5, 786
第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」のビジョン実現に向けた効果的・効率的な政策推進を図るとともに、次期アクションプログラムを策定する。	
1 第六次愛媛県長期計画の推進	
2 次期アクションプログラム(31～34年度)の策定	
3 部局長会等の運営	
4 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進	
5 「三浦保」愛基金事業の推進	
人口問題総合戦略推進事業費	1, 292
本県の長期的・安定的な発展を図るため、「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、戦略的・総合的な政策推進を図る。	
1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	
(1)県人口問題総合戦略推進会議の開催(年1回)	
(2)県人口問題総合戦略専門委員会の開催(年2回)	
2 愛媛型CCRCの導入支援(ゼロ予算)	
県内市町の取組状況等の勉強会 など	
◎ 愛・野球博開催事業費	30, 000
「野球の聖地」としての地位確立を目指し、野球をテーマとした多彩なイベントを開催することにより、本県の認知度向上と魅力発信による交流人口の拡大を図る。	
1 実施主体 「愛・野球博」実行委員会(仮称)	
(構成 県、松山市、その他市町、経済・観光団体、競技団体、報道機関 など)	
2 事業内容	
(1)愛・野球博オープニングフォーラムの開催 (4)既存イベントとのタイアップによる野球ファンづくり	
(2)県内野球大会の開催支援 (5)キャッチフレーズの作成、SNSなどによる広報活動	
(3)県内野球関連イベント実施団体への支援	
◎ 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	93, 142
統一的なコンセプトを設定し、デジタルマーケティングの手法を活用して全国に発信するとともに、各分野の個々の情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。	
1 戦略的ブランディングプロデューサー(仮称)の設置	
統一コンセプトによる全国プロモーションの総括、本県の情報発信のコーディネート	
2 全国プロモーション	
統一コンセプトの設定・発表、ポスター・PR動画の制作	

自転車新文化推進事業費

81, 848

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 1 推進体制の構築 自転車新文化推進協会(官民連携)の運営
重点戦略エリア協議会(市町連携)の運営
自転車活用推進計画の策定 など
- 2 受入環境整備 サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの養成 など
- 3 情報発信・誘客促進 プロモーション活動や自転車展示会への出展
- 4 自転車新文化の普及 テレビやHP・SNSを連動させた広報、自転車情報誌の発行
親子3世代参加型自転車教室の開催 など
- 5 愛媛マルゴト自転車道マップの増刷

四国一周サイクリング推進事業費

42, 663

「サイクリングアイランド四国」を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。

- 1 愛媛発着の四国一周サイクリングの定着
四国一周チャレンジ1000kmプロジェクト、大学自転車部の合宿誘致、おもてなしサポーター企業の認定
完走者等を顕彰するアワード(31年3月)の開催 など
- 2 四国4県の連携の強化
サイクルオアシス等の整備や共同プロモーションの働きかけ
- 3 四国一周チャレンジ1000km
愛媛県(松山市発)→香川県→徳島県→高知県→愛媛県(松山市着)
四国一周完走後、サイクリストの聖地(多々羅しまなみ公園)を訪れ、チャレンジ完結

サイクリストマナー向上推進事業費

6, 116

自転車マナー先進県を目指して、広く県民に交通安全思想の普及やゆずりあいの心を醸成するため、サイクリストへのマナーアップキャンペーン等を実施する。

- 1 松山市一番町通りマナーアップキャンペーンの実施
自転車通勤者・通学者によるワークショップ等の開催、交差点早朝マナーアップ等キャンペーンの実施
- 2 自転車マナーアップの普及・啓発
自転車グッドマナー宣言の募集、大学と連携した大学生対象の自転車マナーアップの取組み など

◎ 外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業費(中予)

939

外国人留学生にサイクリングを体験する機会を創出し、サイクリングの普及を図るとともに、外国人目線での中予の魅力を発信する。

- 1 中予サイクリングお勧めスポットの募集
- 2 外国人留学生へのサイクリング普及促進事業
スポーツサイクル体験教室、自転車ツアーの実施
- 3 留学生の視点による中予の魅力・課題等検証会議の開催

○ 公的個人認証サービス運営事業費

38, 190

公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等負担金

番号制度連携システム運営事業費

10, 024

番号制度の導入に伴い構築したシステムの改修及び運用保守

- 1 統合宛名システムの改修及び運用保守
- 2 庁内連携システムの運用保守
- 3 中間サーバー運用保守費の交付金

えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費

3, 394

「えひめFreeWi-Fi」の更なる普及拡大のため、プロジェクトを積極的かつ強力で推進していくとともに利便性等に配慮した品質向上を図る。

- 1 えひめFreeWi-Fi整備拡大の取組み
PR活動、大学への周知依頼、団体等への要請活動、サービス提供施設の情報発信力強化
- 2 ポータルサイトの運用・拡充
- 3 県有施設アクセスポイントの維持管理

えひめ地域政策研究センター費 6, 240

地域政策研究機関である(公財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。

科学技術振興事業費 2, 164

県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。

- 1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等10人、開催:年2回)
- 2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後・追跡評価)
- 3 戦略的試験研究プロジェクトの推進

○ **四国へんろ世界文化遺産推進事業費** 43, 989

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八箇所の札所や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

- 1 札所の詳細調査(国1/2 県1/2)
44番・大寶寺、45番・岩屋寺ほか2札所の建造物、仏教美術、石造物、古文書など
- 2 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会等への出席
- 3 四国遍路世界遺産登録推進愛媛県連絡会議の設置

新ふるさとづくり総合支援事業費 109, 761

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 1 地域戦略推進事業
(1)地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催
(2)「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 2 新ふるさとづくり総合支援事業
(1)補助率 総事業費の1/2以内
(2)事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)
- 3 地域づくり実践セミナーの開催

知的財産戦略推進費 3, 374

県知的財産戦略を円滑に推進するための経費

- 1 県試験研究機関の知的財産権利化の推進
- 2 知的財産に関する意識啓発活動

松山空港利用促進事業費 3, 010

松山空港の路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 事業内容
(1)松山空港ホームページの運営
(2)国内線保安検査の混雑緩和の支援
(3)航空会社への要望 など

◎ **松山・札幌線利用促進事業費** 8, 750

松山・札幌線の安定運航に向け、航空会社と連携して県内・北海道双方でのPR活動を展開し、路線の認知度向上や北海道からの誘客促進を図る。

- 1 県内での路線PR
(1)実施主体 松山空港利用促進協議会
(2)事業内容 街頭ビジョン広告、路線バス広告、利用促進キャンペーンの実施 など
- 2 北海道での観光PR
(1)実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
(2)事業内容 地元メディアでの情報発信、主要駅での観光PRキャンペーンの実施 など

離島航路整備事業費

231, 400

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 28年10月1日～29年9月30日
- 2 補助対象者
 - (1)公営航路 運営している市町
 - (2)民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
 - (1)公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
 - (2)民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

○ 四国新幹線導入促進事業費

5, 731

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、キャンペーン等を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 1 広報啓発活動
 - (1)実施主体 県新幹線導入促進期成同盟会
 - (2)事業内容 JR松山駅での啓発用資材による広報啓発、大街道での機運醸成キャンペーン
愛媛大学での四国新幹線に関する公開講座
- 2 四国の新幹線導入促進組織の運営・参加
 - (1)県内組織 県新幹線導入促進期成同盟会
 - (2)県外組織 四国新幹線整備促進期成会
 - (3)活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発、機運醸成に資する取組み など

JR予土線利用促進事業費

1, 644

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
 - (1)設立 22年11月
 - (2)構成 宇和島市、松野町、鬼北町、県
- 2 協議会の事業
利用促進イベントの実施、企画列車の運行、景観整備事業、語り部列車支援事業 など

生活バス路線確保対策事業費

337, 730

生活バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

- 1 バス運行対策費補助金
 - (1)補助対象者 路線バス事業者
 - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等
 - (3)負担区分 県1/2(国1/2)
- 2 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金
 - (1)補助対象者 市町
 - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等及び車両購入費
 - (3)補助率 ①路線バス 県1/2 ②廃止路線代替バス 県1/3

公共交通人材確保対策事業費

4, 805

地域を支える公共交通等を担う運輸業の振興のため、若年求職者等を対象とした合同会社説明会や採用担当者等の研修会開催等により、人材確保を促進する。

- 1 公共交通事業者等の合同会社説明会の開催(年1回)
- 2 採用担当者等に対する人材獲得のための研修会の開催(年1回)
- 3 県内で活躍するイクメンドライバーの紹介冊子の作成
- 4 運輸の仕事魅力発見見学会の開催(年1回)

地域公共交通再編実施計画策定費

19, 994

南予地域の地域公共交通ネットワークを再構築するため、市町や交通事業者等と連携し、地域公共交通再編実施計画を策定する。

- 1 地域公共交通再編実施計画の策定
 - (1)実施主体 県
 - (2)策定区域 南予地域
- 2 県地域公共交通網再編協議会の開催
 - (1)構成 県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など
 - (2)内容 調査実施内容の検討、運行計画変更の検討・協議 など
- 3 負担区分 国1/2 県1/2

- **愛媛・大分広域交通連携強化事業費** 7, 004
 大分県と連携し、航路を介したルートの機能強化と知名度向上による利用促進に取り組む。
 1 愛媛・大分レール&フェリー切符のPR
 2 首都圏等からの誘客促進事業
 (1)愛媛・大分両空港の相互インアウト利用に関する情報発信
 (2)愛媛・大分を周遊する旅行商品の造成支援
- プロスポーツ地域振興事業費** 2, 011
 県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。
 1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、全市町、各種団体 など)
 (1)ファン層拡大のためのイベント実施
 (2)中四国の関係自治体と連携した情報発信
 2 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言
 3 四国4県連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰
 4 プロ野球球団誘致等促進事業
- 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費** 2, 349
 県民球団である愛媛マンダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流する活動を実施することにより、球団を地域活性化やスポーツの振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。
 1 事業内容
 (1)スポーツキャラバン事業
 (2)福祉施設スポーツ交流事業
 2 委託先 愛媛県民球団(株)
- 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費** 10, 299
 地域活性化やスポーツの振興を図るため、えひめプロスポーツ県民交流大運動会の開催、地域密着型プロスポーツ球団と県民との交流等に取り組み、ファン層の拡大や応援機運を醸成する。
 1 えひめプロスポーツ県民交流大運動会 4 婚活応援事業
 2 オレンジメイク応援事業 5 一市町一選手応援事業(ゼロ予算)
 3 サポーターズチケット支援事業費補助金
 (1)補助対象経費 往復バス乗車券と観戦チケットの割引
 チケットの販売代金のうちバス代対象分
 (2)補助率 1/3以内(補助金上限 1,000千円)
 (3)補助対象 (株)愛媛FC
- 運輸事業振興助成交付金** 231, 890
 1 対象者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会
 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など
- 文化団体育成支援事業費** 1, 542
 1 文化活動活性化支援事業 3 中四国文化の集い派遣事業
 (1)事業主体 (公財)県文化振興財団 (1)開催地 山口県内
 (2)補助対象 文化活動成果発表事業への支援等 (2)事業部門 郷土芸能
 (3)負担区分 県1/10(財団2/5 団体1/2)
 2 文化団体育成事業
 各種の文化活動への知事賞及び教育長賞の交付
- **県民総合文化祭開催事業費** 71, 787
 30年度は県民総合文化祭が30周年の節目を迎えることから、「地域文化の発展」「新文化の発掘」「海外文化の発見」をコンセプトに、節目に相応しい事業を展開する。
 1 期間 30年10～12月
 2 内容 30周年記念事業(ミュージカル公演、日露交歓コンサート など)
 総合フェスティバル、舞台芸術事業、えひめ生涯学習”夢”まつり など

愛顔感動ものがたり発信事業費 14, 186

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 1 募集内容 「愛顔」あふれる感動のエピソード・写真を全国から募集
- 2 応募作品 エピソード: 日本語で800字以内、写真:A3版
- 3 表彰 知事賞等、エピソード30作品(一般20作品、高校生以下10作品)・写真部門14作品を選定
優秀賞以上の作品は、表彰式を実施
- 4 発信 作品集や動画を制作し、インターネット等で発信、受賞作品巡回展

愛媛県・オレンブルグ州文化交流事業費 5, 000

ロシア・オレンブルグ州の訪問団を本県に招致し、同州の民族舞踊や民謡等の公演を実施するなど、相互理解や交流の促進を図る。

- 1 受入時期 30年10月
- 2 事業内容 オレンブルグ国立アカデミー民族合唱団公演(県内2会場)、文化交流イベントの実施
- 3 負担区分 国10/10

総合型地域スポーツクラブ支援事業費 1, 426

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委託先 (公財) 県スポーツ振興事業団
- 2 事業内容
(1)ホームページ等での情報提供
(2)事業団派遣職員による指導及び協議
(3)クラブサミット・県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

地域スポーツ普及事業費 2, 000

県民のニーズを踏まえたスポーツ入門教室を開催する。

- 1 開催日 30年7月～31年3月
- 2 種目 陸上競技等 延べ25種目

○ スポーツ交流推進事業費 11, 518

えひめ国体の成果を継承して、スポーツ大会の開催や誘致を支援するとともに、台湾とのスポーツによる交流を推進する。

- 1 スポーツ大会開催支援事業費補助金
(1)補助対象 スポーツ大会の開催等に要する経費
(2)補助率 県1/3以内
(3)限度額 国際規模1,000千円 全国規模500千円 中四国・西日本規模300千円 四国規模100千円
- 2 スポーツイベント誘致促進事業費補助金
(1)補助対象 スポーツイベント(大会、合宿等)の開催に要する経費
(2)補助率 県1/3以内((公財) 県スポーツ振興事業団1/3以内)
(3)限度額 世界レベル1,000千円 全国レベル500千円 その他300千円
- 3 えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金
(1)補助対象 遠征や現地でのスポーツイベントへの参加に要する経費
(2)補助率 県1/3以内(松山市1/3以内)
(3)限度額 300千円

○ 東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費 11, 188

東京オリンピックの事前合宿等を誘致し、競技スポーツの振興を通じた国際交流や経済交流による地域活性化を図るため、誘致戦略を踏まえた合宿誘致に取り組む。

- 1 合宿誘致等プロモーション事業
- 2 海外競技団体等アプローチ支援事業
ターゲットに対するアプローチや市町の取組みへの各種アドバイス など
- 3 台湾代表野球チーム合宿支援事業
(1)実施主体 松山国際スポーツ交流実行委員会
(2)補助対象 台湾代表チームの合宿に係る経費
(3)補助率 県1/3以内
(4)限度額 3,000千円

◎ **東京オリンピック・パラリンピック機運醸成事業費** 2, 178

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、機運醸成を図るため、県内でフラッグツアーを実施するとともに、聖火リレーの実施に向けた検討を行う。

- 1 フラッグツアー実施事業
全国を巡回するオリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグの県内ツアー等を実施
(1)フラッグ歓迎イベント (2)フラッグ巡回展示 (3)小中学校訪問イベント(1校)
- 2 聖火リレー実行委員会の設置
- 3 東京オリンピック等機運醸成事業
スポーツシンポジウムの開催(愛媛大学と共催)

ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地誘致事業費 900

ラグビーワールドカップのチームキャンプ地の誘致活動を展開する。

- 1 実施主体 県ラグビー代表チームキャンプ地誘致協議会
- 2 事業内容 誘致に係る協議や連絡調整等
- 3 負担割合 県1/3 松山市1/3 県ラグビーフットボール協会1/3

◎ **スポーツ立県推進事業費** 9, 874

えひめ国体・えひめ大会の成果を次世代に継承するとともに、スポーツ立県えひめを実現するため、県民のスポーツ活動の更なる活性化を図る。

- 1 えひめスポーツ推進県民会議(仮称)の設置(年1回)
 - (1)構成 33人(知事、行政、各種団体等の代表)
 - (2)任務 スポーツ活動に関する県民運動の推進、県民のスポーツ活動を支援する環境整備 など
- 2 スポーツ応援アプリによる情報発信
スポーツ施設情報、トレーニング動画配信、歩数カウント機能
スタジアム観戦スタンプラリー、スポーツコラム など
- 3 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催
 - (1)時期 30年10～11月
 - (2)場所 県総合運動公園、県武道館 など
 - (3)内容 35種目程度実施
(スポーツ推進基金を充当)